



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,432	20.3	449	4.9	385	△45.8	△128	—
27年3月期第2四半期	16,151	△1.7	428	65.2	711	104.2	732	104.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △476百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,253百万円 (32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△6.41	—
27年3月期第2四半期	36.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,530	19,570	64.1
27年3月期	29,000	20,240	69.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,556百万円 27年3月期 20,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	10.4	1,400	60.7	1,330	△22.4	630	△60.9	31.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,849,878 株	27年3月期	20,849,878 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	845,235 株	27年3月期	845,075 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	20,004,699 株	27年3月期2Q	20,004,803 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で好景気が続く一方で、中国経済減速の影響が他の新興国や欧州などに波及しつつあり、各国の株価や為替相場が乱高下するなど、不安増大を映した推移となりました。

わが国におきましては、円安・消費税増税の物価押し上げ効果が定着してきている半面、燃料価格の低調な推移などから、消費者物価指数はほぼ横ばいで安定した推移となりました。しかしながら、中国をはじめ海外の需要減退の影響が輸出動向に影を落としており、先行きに対する厳しい見方が強まりつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、新技術・新製品の普及・陳腐化が速く、事業戦略の成否などにより世界上位さえも容易に入れ替わり得る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格的再成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル)の推進に引き続き取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、車載通信機器セグメントにおける中国工場からベトナム工場への生産移管など、これまでの重要施策をさらに推進するとともに、LEDパッケージ基板など新規事業の量産立ち上げに向けて着々と準備を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器/回路検査用コネクタ/無線通信機器のすべてのセグメントが前年同期比で増収となり、194億3千2百万円(前年同期比+20.3%)となりました。営業損益につきましては、車載通信機器セグメントが前年同期比で減益となったものの、無線通信機器セグメントが増益となったことなどから、4億4千9百万円の利益(前年同期比+4.9%)と、前年同期比で増益となりました。経常損益につきましては、前年同期における多額の為替差益計上に対し、一部新興国の通貨安に伴う為替差損8千8百万円の計上などにより、3億8千5百万円の利益(前年同期比△45.8%)と、前年同期比で減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、事業構造改革費用や不具合製品の交換対応費用など特別損失3億1千万円の計上や、海外子会社での税務更正による税金費用の増加などにより、1億2千8百万円の損失(前年同期は7億3千2百万円の利益)と、前年同期から一転、赤字となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値にて比較しております。

① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・アセアン・南米など新興国市場が成長鈍化ないし減少の傾向にあるものの、好景気と原油安を背景に順調な推移が続く米国市場に牽引され、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、今春の軽自動車税引き上げの影響もあり、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は国内新車販売減少の影響などから、前年同期を下回りましたが、主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向けに加えてアセアンなどアジア向けの販売が大きく伸長し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は135億4千6百万円(前年同期比+26.1%)と、前年同期比で大幅な増収となりました。しかしながら、セグメント損益につきましては、利益率の低い製品が占める比率の上昇や、業量の拡大に海外生産拠点の新規採用製造要員の習熟度向上が追いつかず労務費が大幅に膨らんだことなどから、5千8百万円の損失(前年同期は2億1千8百万円の利益)となりました。

② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの頭打ちや、中国市場の需要減退に伴うスマートフォン向けの成長鈍化懸念の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がインターネットでつながる、いわゆるIoT(Internet of Things)の進展に伴い、全体としては成長が継続するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の積極的拡販に引き続き努めましたが、厳しい競争環境から伸び悩み、前年同期と同水準となりました。一方、高周波半導体検査MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具は拡販活動の効果が始め、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は35億6千8百万円(前年同期比+7.3%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管を中心として引き続き原価低減活動に取り組んだ結果、2億9千2百万円の利益(前年同期比+2.7%)となりました。

③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン/タブレット端末が先進国市場において飽和状態に近づきつつあるほか、中国市場の需要減退が懸念材料として浮上してきております。一方のPOS端末市場は、物流/製造をはじめ幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けに加えて光学機器/車載向けが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

当セグメントに含めているメディカル・デバイス事業につきましては、下期での海外大手顧客向け販売の本格展開に向けて準備を進めつつ、ガイドワイヤユニット/カテーテル等組立加工ビジネスの拡大に努めましたが、国内大手顧客の生産調整などから受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は23億1千7百万円（前年同期比+11.1%）と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の比率上昇や原価低減活動などにより、1億1百万円の利益（前年同期比+221.2%）となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前年度上期	前年度下期	当年度上期	前年同期比	前半期比
	自平成26年4月 至平成26年9月	自平成26年10月 至平成27年3月	自平成27年4月 至平成27年9月		
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
車載通信機器	10,741	12,906	13,546	+26.1	+5.0
回路検査用コネクタ	3,324	3,218	3,568	+7.3	+10.9
無線通信機器	2,085	2,137	2,317	+11.1	+8.4
合計	16,151	18,263	19,432	+20.3	+6.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加5億2千5百万円、売上債権増加11億4千2百万円、有形固定資産減少1億5千3百万円などにより、305億3千万円（前連結会計年度末比15億2千9百万円の増加）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加3億1百万円、短期借入金増加16億円、賞与引当金増加1億9百万円などにより、109億5千9百万円（前連結会計年度末比21億9千9百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千8百万円の計上、為替換算調整勘定減少2億7千5百万円、その他有価証券評価差額金減少8千2百万円、期末配当金2億円などにより、195億7千万円（前連結会計年度末比6億6千9百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末比△5.7ポイント）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、40億7千万円（前年同期比9億8千8百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加12億3千8百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益7千8百万円、減価償却費8億5千6百万円、仕入債務の増加3億2千6百万円などの増加要因により、2千3百万円の収入（前年同期比5億3千3百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円などの減少要因により、7億1千7百万円の支出（前年同期比2億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1億6百万円、配当金の支払額1億9千9百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金16億円の増加により、12億9千3百万円の収入（前年同期は2億3千1百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成27年5月13日公表の業績予想値に比べて、売上高は上回ったものの利益はいずれも下回るという、不本意な結果となりました。通期の業績予想につきましては、当上期業績を踏まえつつ、車載通信機器セグメントの損益が回復傾向にあること、為替相場の動向なども勘案して、以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円、%)

	当初予想値 (平成27年5月公表)	今回修正予想値	増減	増減率
売上高	36,500	38,000	+1,500	+4.1
営業利益	1,400	1,400	—	—
経常利益	1,400	1,330	△70	△5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,050	630	△420	△40.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,615	4,070,913
受取手形及び売掛金	7,211,699	8,354,270
商品及び製品	2,814,997	3,119,240
仕掛品	260,920	261,112
原材料及び貯蔵品	2,240,001	2,192,714
その他	1,131,723	1,183,845
貸倒引当金	△20,878	△20,560
流動資産合計	17,184,078	19,161,536
固定資産		
有形固定資産	7,744,591	7,591,022
無形固定資産		
その他	919,553	823,027
無形固定資産合計	919,553	823,027
投資その他の資産	3,152,390	2,954,714
固定資産合計	11,816,534	11,368,765
資産合計	29,000,613	30,530,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714,652	4,016,090
短期借入金	1,600,000	3,200,000
未払法人税等	102,720	142,259
賞与引当金	349,733	458,972
その他	1,694,523	2,123,312
流動負債合計	7,461,629	9,940,635
固定負債		
退職給付に係る負債	232,804	220,580
その他	1,065,681	798,420
固定負債合計	1,298,486	1,019,000
負債合計	8,760,115	10,959,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,510,419	10,182,047
自己株式	△991,355	△991,469
株主資本合計	17,497,261	17,168,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,419	652,698
為替換算調整勘定	1,622,953	1,347,385
退職給付に係る調整累計額	376,649	387,251
その他の包括利益累計額合計	2,735,021	2,387,336
新株予約権	8,214	14,554
純資産合計	20,240,497	19,570,666
負債純資産合計	29,000,613	30,530,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,151,753	19,432,678
売上原価	12,969,682	16,028,732
売上総利益	3,182,071	3,403,945
販売費及び一般管理費	2,753,201	2,954,216
営業利益	428,870	449,728
営業外収益		
受取利息	2,908	3,054
受取配当金	21,007	19,578
為替差益	273,325	—
その他	24,082	36,816
営業外収益合計	321,323	59,449
営業外費用		
支払利息	16,092	16,312
為替差損	—	88,092
輸送事故による損失	8,974	—
その他	13,741	19,070
営業外費用合計	38,808	123,475
経常利益	711,385	385,702
特別利益		
固定資産売却益	5,537	3,313
投資有価証券売却益	113,740	—
特別利益合計	119,277	3,313
特別損失		
固定資産売却損	10,467	114
固定資産除却損	13,009	3,992
事業構造改善費用	13,639	9,168
製品保証費用	—	297,276
特別損失合計	37,116	310,551
税金等調整前四半期純利益	793,546	78,464
法人税、住民税及び事業税	86,324	77,897
過年度法人税等	771	63,969
法人税等調整額	△25,773	64,921
法人税等合計	61,323	206,788
四半期純利益又は四半期純損失(△)	732,223	△128,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	732,223	△128,323

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	732,223	△128,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,225	△82,720
為替換算調整勘定	462,205	△275,567
退職給付に係る調整額	8,131	10,602
その他の包括利益合計	521,562	△347,685
四半期包括利益	1,253,785	△476,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253,785	△476,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	793,546	78,464
減価償却費	790,488	856,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,348	115,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,489	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,637	△1,621
輸送事故による損失	8,974	—
製品保証費用	—	297,276
事業構造改善費用	13,639	9,168
受取利息及び受取配当金	△23,915	△22,633
支払利息	16,092	16,312
為替差損益(△は益)	△292,915	48,602
固定資産売却損益(△は益)	4,930	△3,199
固定資産除却損	13,009	3,992
投資有価証券売却損益(△は益)	△113,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	△181,060	△1,238,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410,721	△243,712
仕入債務の増減額(△は減少)	13,276	326,504
その他	△81,980	△127,992
小計	625,823	114,728
利息及び配当金の受取額	23,915	22,633
利息の支払額	△15,227	△16,328
事業構造改善費用の支払額	△11,665	△8,480
輸送事故による支出	△8,974	—
法人税等の支払額	△56,441	△88,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,429	23,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645,817	△721,981
有形固定資産の売却による収入	5,268	7,651
投資有価証券の売却による収入	152,460	—
無形固定資産の取得による支出	△77,993	△37,817
その他	48,634	34,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,447	△717,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,600,000
リース債務の返済による支出	△131,670	△106,952
配当金の支払額	△99,749	△199,414
その他	—	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,419	1,293,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,001	△73,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,563	525,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,919	3,545,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,082,483	4,070,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,741,662	3,324,651	2,085,439	16,151,753	—	16,151,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	111,966	—	111,966	△111,966	—
計	10,741,662	3,436,617	2,085,439	16,263,719	△111,966	16,151,753
セグメント利益	218,868	284,577	31,535	534,981	△106,110	428,870

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	534,981
たな卸資産未実現利益調整額	△70,660
たな卸資産評価減調整額	△24,611
その他調整額	△10,839
四半期連結損益計算書の営業利益	428,870

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,546,115	3,568,601	2,317,961	19,432,678	—	19,432,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70,124	—	70,124	△70,124	—
計	13,546,115	3,638,725	2,317,961	19,502,802	△70,124	19,432,678
セグメント利益又は損失(△)	△58,748	292,310	101,283	334,846	114,882	449,728

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,846
たな卸資産未実現利益調整額	△9,419
たな卸資産評価減調整額	342
その他調整額	123,959
四半期連結損益計算書の営業利益	449,728

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、共通部門に係る費用を各セグメントの事業実態にあったより合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。